

2025 年度 事業報告書

1. 事業活動方針

環境問題に関する政策提言、調査研究、普及啓発、交流等に関する事業を行い、環境の保全に寄与する。

2. 事業内容

(1) 環境問題に関する政策提言

1) 持続可能な脱炭素社会に向けた政策提言

内容：脱炭素に向けた動きが世界中で加速しているが、その実現にはかなりの困難が予測される。そうした中、当会として「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーンを科学者そして他の NPO や関心ある市民とも連携して展開し、政治家や政府への働きかけを強化するとともに、気候変動問題に関する一般的な疑問点に応えるべく Q&A 方式での情報提供により啓発を図り、脱炭素社会に向けた機運を高めた。

○「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン特設ウェブサイトの開設

○よくある疑問に対する論説 Q&A 1 ～ 11 までを公開

日時：実行委員会 2025 年 4 月より随時開催

従事人員：4 名

対象：政府、一般市民、企業等

2) 日本国憲法に環境（持続性）原則を導入することについての政策提言

内容：2019 年 9 月にまとめた「日本国憲法に「環境（持続性）原則」を追加する提案（第五次案）」をベースに、政治状況にも配慮しつつ、政党や一般市民などに呼びかけたほか、2025 年 2 月 7 日に日本弁護士会館に於いて、日本弁護士連合会環境部会のメンバーに当会の提案を説明した上で、意見交換を行い、当会の憲法提案と弁護士会の環境基本法改正提案の双方の連携の必要性について話し合った。

日時：2025 年 4 月より随時

従事人員：3 名

対象：一般市民、メディア、政党等

3) グリーン連合活動

内容：2015 年 6 月に設立したグリーン連合の活動に対して、引き続き、幹事として、市民版環境白書（グリーン・ウォッチ）の発行支援、環境省との定期的な意見交換、勉強会等を他の NPO と連携して継続的に行った。特に 2023 年度から開始した環境 NPO の社会的地位の向上のための活動を他の NPO と連携して継続した。

日時：シンポジウム 2025 年 6 月 12 日

勉強会 2025 年 8 月 30 日、10 月 24 日、12 月 24 日、2026 年 1 月 30 日

幹事会毎月

従事人員：3 名

対象：会員および一般

(2) 環境問題に関する調査研究

1) 調査研究

①市民版環境白書 2025（グリーン・ウォッチ）の発行支援

内容：グリーン連合が設立以来継続している市民版環境白書の 11 冊目となる 2025 年版（電子版）の発行を支援した。

日時：2025 年 4 月～2026 年 3 月

従事人員：2 名

対象：会員および一般

②「気候危機脱出法（仮称）」作成プロジェクト

内容：気候危機を脱するには、現在の各省庁に分散した施策を包括的に捉えた法律・制度が必要であり、各省庁及び国民各層の連携した取組を可能にする仕組みが必要である。気候危機の主要な責任を負う先進国の一員として、科学と倫理に基づくまっとうな政策にしていくために、志を同じくする多くの仲間と連携し、気候危機を包括的に捉えた「気候危機脱出法（仮称）」の議員立法による制定が必要と考えており、昨年引き続き、この準備を進めた。

日時：2025 年 4 月より

場所：オンラインまたは都内での開催

従事人員：4 名

対象：会員及び一般

(3) 環境問題に関する普及啓発

1) 会報の発行

内容：会報「環境と文明」を発行した。発行から 3 か月後にウェブ上での全文掲載を実施した。

	発行月	月毎のテーマ
2025 年	4月号:	経営者「環境力」大賞特集
	5月号:	プラスチック問題を考える
	6月号:	なぜ環境への取組が進まないのか
	7月号:	気候変動下における一次産業
	8月号:	暑い夏の日思うこと
	9月号:	気候訴訟
	10月号:	どうすればいいのか、これから先～この夏の暑さを経験して～
	11月号:	何故、温暖化が政治やメディアで取り上げられないのか
	12月号:	COP30 と今後の行方
2026 年	1月号:	温暖化を始めとする環境政策のこれまでとこれから
	2月号:	正しい情報の見極め
	3月号:	原発の最新情報

日時：毎月 15 日、年 12 回発行

従事人員：4 名

対象：会員および一般

2) 環文ミニセミナーの開催

内容：会報の寄稿者による内容解説と意見交換のための 1 時間のオンラインセミナーを本年度も 4 回開催した。

日時：第 33 回 2025. 5. 16 「気候変動は 21 世紀最大の健康への脅威」横田啓氏

第 34 回 2025. 7. 18 「支配の時代から共生の時代を目指して-社会変革を起こすためには何が必要か-」三輪浩司氏

第 35 回 2025. 11. 21 「気候変動の国家義務に関する国際司法裁判所(IJC) 勧告的意見の要点」明日香壽川氏

第 36 回 2026. 1. 30 「行動する市民はいかにして育まれるのか？」上原直人氏

場所：オンライン開催

従事人員：4 名

対象：会員および一般

3) 経営者「環境力」大賞の顕彰式及び発表会

内容：18 回目となる「2025 年度 経営者「環境力」大賞」の公募を行い、2026 年 1 月 14 日に審査会を開催して 5 名を大賞に、1 名を奨励賞に選考した。2 月 27 日には顕彰式並びに発表会を開催した後、第二部では、未来経済研究室主宰 小村智宏氏より、「2020 年代の世界情勢の捉え方ー「自由」と「協調」の視点からー」と題し話題提供をいただいた。

日時：2026 年 1 月 14 日 審査会（オンライン開催）

2026 年 2 月 27 日 顕彰式・発表会（オンライン併用開催）

場所：ホテル・グランドヒル市ヶ谷（顕彰式・発表会）

従事人員：5 名

対象：会員および一般

4) 「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーン特設ウェブサイト開設

内容：昨年に引き続き、「まっとうな日本の気候政策を創ろう」実行委員会事務局として、25 年度は、気候変動問題に関する一般的な疑問点に応えるため、Q&A 方式での Web 上での情報提供により、啓発を図り、脱炭素社会に向けた機運を高めた。

日時：2025 年 4 月より随時

従事人員：4 名

対象：会員および一般

5) シンポジウム等の開催

①グリーン連合シンポジウムの開催支援

内容：グリーン連合加盟の各団体から、テーマごとに環境の現状と課題、解決に向けた提案などについての話題提供を行った。

日時：2025 年 6 月 12 日

場所：衆議院第一議員会館（オンライン併用）

従事人員：3 名

対象：会員および一般

②「憲法に環境（持続性）原則を」に係るシンポジウムの開催

政権交代から、憲法に関する様々な議論が沸き上がってきたことから、26 年度に本件に関するイベントを開催することにし、準備を進めた。

(4) 環境問題に関する交流

1) 全国交流大会

内容：「温暖化をはじめとする環境政策をより進めるために」をテーマに、気候変動がますます深刻化する中であっても、私たちの暮らしや社会・経済活動につながり、将来世代にも影響を及ぼす深刻な環境問題について、国立環境研究所資源システム研究室長 田崎智宏氏より「長期・将来世代の視点から環境政策を変えていくには」と題し、話題提供をいただいた後、なぜ、政治家もメディアも多くを語ろうとしないのか？ どうすれば環境政策を進めることができるのか？ 海外の事例や識者の意見・考え方なども参考に、皆で議論した。

日時：2025 年 12 月 13 日（オンライン開催）

従事人員：4名

対象：会員および一般

2) エコツアーの開催

内容：太陽光パネルのリサイクル処理フロー及び同社事業全般について説明を受けた後、現場を見学し、その後質疑・意見交換を行った。

日時：2025年11月28日

場所：株式会社浜田京都 PV リサイクル工場（京都府八幡市下奈良小宮4-2）

従事人員：3名

対象：会員及び一般

3) 環文サロン

内容：会員同士の交流を深め、参加者同士が気軽に会話できる場として、オンラインにて定期的にサロンを開催した。

日時：2025年4月4日、5月9日、6月6日、7月4日、8月1日、9月5日、
10月3日、11月7日、2026年1月9日、2月6日、3月6日

場所：オンライン開催

従事人員：1名

対象：会員

4) 経営者「環境力」クラブの活動

内容：本年度も総会、勉強会をオンライン併用にて開催した。勉強会では、サーキュラーエコノミー政策の概要と、その取組を進める際に経営者に求められる7つの「環境力」について学び、懇親会も開催することができた。

また、クラブ会員企業の次世代を担う中堅層により構成された運営委員会を開催し、次世代育成に努めた。

① 総会・勉強会（オンライン併用開催）

日時：2025年7月16日

場所：株式会社レックスホールディングス東京支社会議室

話題提供：「サーキュラーエコノミー政策の動向から考える環境経営と環境力」

田崎 智宏 氏（国立環境研究所 資源循環社会システム研究室長）

② 運営委員会

日時：第1回（2025年11月26日）

場所：東京都南部労政会館第一会議室

従事人員：4名

対象：経営者「環境力」クラブ運営会員

5) 支部活動

①関西グループ

内容：地域の市民および市民団体等との交流・意見交換。エコサロン大阪の開催。

日時：随時開催

場所：奈良県、大阪府等

対象：会員および一般

(5) その他

1) インターンの受け入れ

内容：SOMP0 環境財団の CS0 ラーニング制度を活用し、インターンを1名受け入れた。

日時：2025 年 7 月～2026 年 1 月

場所：環境文明 2 1

2) インターン卒業生のネットワーク構築

内容：現役インターンと過去のインターン生とのコミュニケーションを進め、インターン経験者同士の情報交換と環境活動への参加の促進を目的に、昨年同様に意見交換会を対面とオンラインにて開催した。

日時： 2025 年 8 月 3 日

従事人員：2 名

3) 会員の状況

2026 年 4 月末現在	239 名	(正会員 64、学生 0、賛助個人 135、団体 10、企業 14、購読 15、サポーター1)
2025 年 4 月末現在	254 名	(正会員 67、学生 0、賛助個人 144、団体 11、企業 17、購読 14、サポーター1)
2024 年 4 月末現在	266 名	(正会員 68、学生 0、賛助個人 152、団体 11、企業 17、購読 17、サポーター 1)
2023 年 4 月末現在	282 名	(正会員 71、学生 0、賛助個人 164、団体 11、企業 17、購読 18、サポーター 1)
2022 年 4 月末現在	290 名	(正会員 74 学生 1 賛助個人 168、団体 11、企業 18、購読 17、サポーター 1)
2021 年 4 月末現在	304 名	(正会員 71、学生 1、賛助個人 181、団体 13、企業 19、購読 16、サポーター 3)
2020 年 4 月末現在	320 名	(正会員 74、学生 0、賛助個人 194、団体 13、企業 19、購読 17、サポーター 3)
2019 年 4 月末現在	318 名	(正会員 72、学生 0、賛助個人 198、団体 13、企業 18、購読 13、サポーター4)
2018 年 4 月末現在	331 名	(正会員 69、学生 2、賛助個人 214、団体 13、企業 19、購読 14)
2017 年 4 月末現在	340 名	(正会員 68、学生 4、賛助個人 218、団体 15、企業 20、購読 15)